

投資情報 ウィークリー

2021 / 12 / 20



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021 年 12 月 20 日号

調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、FOMC の政策決定、その後の FRB 議長の記者会見などを受けて米国株が大幅上昇したことから、16 日に TOPIX は 2000pt、日経平均は 29000 円の大台をそれぞれ回復した。重要イベントを無難に通過したことから幅広い銘柄に買いが入ったが、特に主力銘柄が堅調で、週初から 16 日までの上昇率は TOPIX コア 30 で 2.25%、TOPIX ラージ 70 で 2.34%。セクターでは、保険、海運、輸送用機器の上昇率が大きかった。ただ、週末（17 日）はナスダックなど、米ハイテク株安などを受けて大幅安となった。

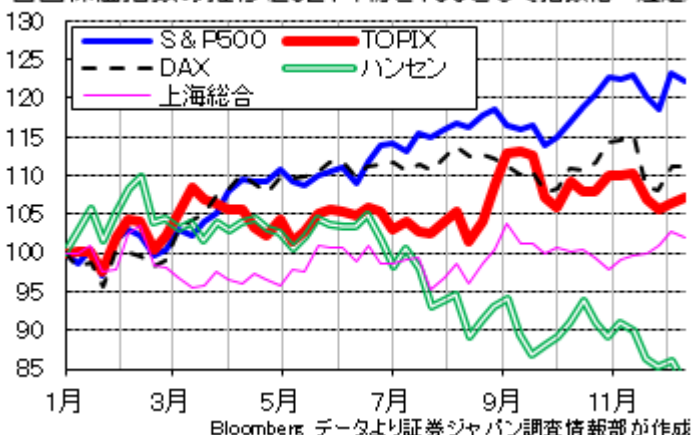
14 日、15 日に開催された FOMC では、テーパリングペースが従来の 2 倍に加速され、資産購入プログラムが来年の 3 月に前倒しの終了予定となった。また、FOMC 参加者の経済予測では、22 年に 3 回、23 年に 3 回、24 年に 2 回の金利引き上げが適切との見方が示された。この「タカ派」的な結果に対してのマーケットの評価は今のところ分かれているが、インフレ抑制への政策転換で高インフレが続くリスクが遠のいたこと、FRB が信頼を取り戻した点などを評価したい。当面は強気ポジションの解消などから米国の高バリュエーション銘柄に売り圧力が強まる可能性があり、日本株においても半導体製造装置関連株などが売られるリスクが残ろう。尤も、米国を始めとしたグローバル景気回復と企業業績の拡大が続くと見込まれ、米企業の自社株買い余力が大きいこと、米実質金利のマイナス及び運用難などの状況も大きな変化はなさそうで、株式市場全般が今後大幅調整するとはみていない。

今週は週末（24 日）に多くの市場が休場となる。そもそも 12 月の後半の日本株は、海外投資家のクリスマス休暇入りなどで売買代金が減少する傾向があるものの、個人投資家の買いが相場を下支えし、年末ラリーや掉尾の一振などと言われるように、株価の上昇確率が比較的高いことが知られる。ただ、14 日に東証マザーズ指数が年初来安値を更新するなど、今年は中小型株の低迷が続いたことから個人投資家の積極的な買いが期待し難く、海外株式、金融市場の動向に一喜一憂しそうだ。

ただ、海外勢による来年における日本株への強気の見方が増えている。経済活動の再開と過剰貯蓄による個人消費の増加、大型の経済対策や円安効果なども加わり、今年低成長率だった日本経済が来年には加速、企業業績が過去最高益を更新するとの予想が背景にあらう。また、中央銀行の金融政策スタンスの違い、日本株をアンダーウエイトにしていた投資家が多いこと、低バリュエーションなども改めて再注目されており、海外株安に伴う日本株の調整局面があれば、また TOPIX1900pt 処の水準を下値の目途として押し目買いを推奨したい。こうした中、来年の有望セクターは、自動車、電動車（BEV など）、そのサプライヤーなどの関連銘柄。トヨタ自動車は 14 日の BEV 説明会で、2030 年までに合計 4 兆円を投資（HEV、PHEV、FCV でも 4 兆円投資）して 30 車種の BEV を展開、グローバル販売で年間 350 万台を目指すとした。会社側は従来の全方位戦略に変更はないと述べるが、BEV 注力の大きな転換点とみている。サプライチェーン改善による挽回生産の加速、米国自動車販売市場の堅調、円安効果、バッテリーの開発状況などを鑑みれば、来年の主力テーマになると考えている。

（増田 克実）

各国株価指数の推移(2021年初を100として指数化：週足)



投資のヒント

☆日経平均採用で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群

日経平均は12月第3週も続伸としたものの上値は重く、株価は依然13週・26週の両移動平均線の下位に位置している。一方個別では株価が週足の13週・26週、日足の5日・25日の全ての移動平均線の上にあり、上昇トレンドが継続する銘柄が存在している。下表には、それらの銘柄群から業績堅調な銘柄を、実績PBRの水準別に掲載した。高配当利回り銘柄も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表1. 日経平均採用で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群(実績PBR1.5倍未満)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1605 INPEX	1011	7.6	0.51	3.95	137.4	4.07	2.18	4.99	7.25	16.63
5214 日電硝	3035	10.4	0.57	3.62	109.3	5.72	0.75	3.24	7	14.48
5333 ガイン	1943	10	1.14	3.08	54.7	1.97	2.37	2.13	1.86	3.77
6473 ジェイテクト	1073	17.5	0.64	1.49	150.8	4.39	1.7	1.82	4.45	3.35
6971 京セラ	7382	19	0.97	2.43	61.6	0.68	2.2	5.12	6.38	6.95
7203 トヨタ	2139.5	11.8	1.2	2.38	17.3	2.97	3.28	2.88	5.02	7.37
7731 ニコン	1226	15.5	0.78	3.26	-	2.28	2.8	3.04	0.07	3.46
7751 キヤノン	2843	14.7	1.08	3.51	128.7	10	5.65	9.24	6.34	8.05
7912 大日印	2838	14.4	0.7	2.25	8.5	0.93	0.99	2.64	1.8	6.33
8001 伊藤忠	3484	6.8	1.37	3.15	56.1	4.63	0.93	2.66	4.65	4.89
8002 丸紅	1074.5	5	0.99	4.74	10	2.82	1.8	3.4	8.4	12.05
8015 豊田通商	5300	9.8	1.17	2.64	12.9	2.37	4.82	2.53	5.73	4.75
8031 三井物	2623.5	5.8	0.89	3.62	99.9	5.62	1.11	0.91	2.48	3.55
8058 三菱商	3642	7.2	0.91	3.89	255	8.26	1.69	3.85	2.85	7.69
8306 三菱UFJ	644.3	9.7	0.46	4.34	10	9.09	1.73	2.26	0.6	3.88
8308 リソナHD	452	7.4	0.42	4.64	15	4.54	2.16	3.81	2.84	4.19
8316 三井住友FG	3948	8	0.43	5.31	23.8	10.17	1.21	2.1	2.06	2.78
8630 SOMPO	5139	10	0.83	4.08	24.1	0.69	2.31	4.95	3.7	7.09
8750 第一生命HD	2450	7.4	0.51	3.26	-5.9	17.14	0.45	3.61	1.73	7.9
8766 東京海上	6501	12.8	1.08	3.76	80	1.15	3.56	8.07	7.31	13.87
9101 郵船	8490	2	1.38	9.42	229.7	8.36	3.18	8.7	5.36	11.28
9104 商船三井	8060	2	1.1	9.92	259.3	8	1.71	13.5	11.5	16.2
9432 NTT	3205	10.5	1.42	3.43	3.8	9.74	1.73	1.05	1.21	4.84

※指標は12/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2. 日経平均採用で上昇トレンドが継続する主な業績堅調銘柄群(実績PBR1.5倍以上)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
2801 キッコミ	9370	49.3	5.52	0.48	18.8	0.44	4.78	3.49	2.61	11.34
2802 味の素	3553	28.1	3.01	1.35	1.7	1.37	2.56	2.1	3.73	9.66
2914 JT	2402.5	12.9	1.52	5.82	0.5	6.47	1.78	3.56	5.27	8.39
3382 セブン&アイ	5040	23.4	1.55	1.98	-3.9	0.97	1.2	3.75	2.91	1.9
4021 日産化	6770	26.4	4.92	1.68	11.2	0.36	2.14	0.24	2.46	9.37
4063 信越化	20110	23	2.73	1.49	23.4	5.27	1.65	2.07	2.31	5.33
4568 第一三共	2899.5	86.8	4.23	0.93	24.1	3.8	2.09	0.49	0.14	9.06
5631 日製鋼	3805	25.4	1.93	1.18	49.2	1.14	2.61	8.55	15.02	25.2
6326 クボタ	2611.5	17.1	1.92	1.6	41.5	0.96	2.22	6.37	6.86	10.45
6361 荏原	6590	16.4	2.04	1.97	-	6.1	1.29	3.97	6.62	11.98
6367 ダイキン	27000	38.9	4.4	0.66	25.7	2.62	1.27	6.61	6.99	8.55
6504 富士電機	6200	17.7	2.05	1.45	34.9	1.9	1.73	3.85	11.18	17.54
6506 安川電	5880	36.1	5.68	0.88	119	1.63	1.3	8.6	10.63	8.41
6645 オムロン	11990	36.7	3.76	0.76	44.4	0.34	1.42	5.64	7.58	14.4
6758 ソニーG	14040	23.8	2.45	0.42	-	2.77	0.96	0.25	4.98	13.58
6762 TDK	4685	16.1	1.63	1.47	32.9	4.53	1.75	2.31	9.44	10.72
6857 アドテスト	10590	25.9	7.15	1.22	50.8	2.99	3.09	4.11	6.95	7.42
6861 キーエンス	74040	59.8	8.83	0.27	39.6	2.69	1.6	2.73	5.53	11.64
6902 デンソー	9331	21.2	1.77	1.71	148.3	1.98	5.11	7.29	12.98	17.91
6976 太陽誘電	6660	17.4	3.1	1.2	55.2	7.95	1.58	3.09	5.72	8.57
6981 村田製	9284	21.9	2.88	1.29	16	12.48	2.79	6.71	4.83	3.24
6988 日東電	8890	14.6	1.73	2.47	35	2.14	2.86	5.16	6.17	6.02
7733 オリックス	2547.5	30	7.34	0.54	81	1.52	3.08	0.59	2.19	6.87
7735 スクワン	12060	15.6	2.52	1.91	126.7	1.98	2.22	3.29	11.88	16.15
7832 パナナムHD	9451	35.8	3.69	0.5	6.1	0.41	2.51	2.57	6.04	14.09
8035 東エレクト	63280	24.6	8.39	2.02	71.1	1.45	1.82	4.04	13.28	22.5

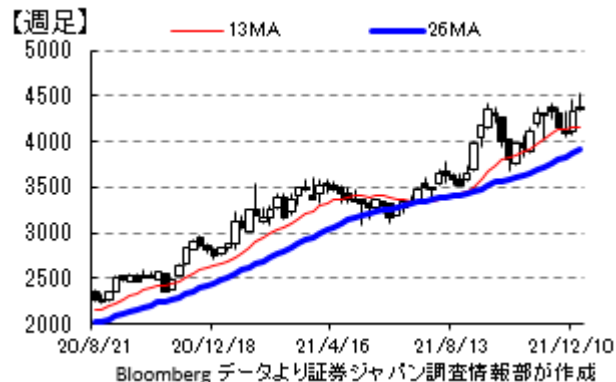
※指標は12/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

4185 JSR

今年5月、エラストマー事業を ENEOS に譲渡する事業譲渡契約を発表、来年4月に売却予定。一方、9月には EUV 用メタルレジストメーカー Inpria の完全子会社化を発表。株式追加取得価額は約 467 億円。22 年 3 月期第 2 四半期(4～9 月)業績は売上収益が前年同期比 20.8%増の 1682.1 億円、コア営業利益が同 38.5%増の 230.7 億円となった。デジタルソリューション事業では既存製品の販売拡大に加え、新規の EUV レジストが大きく伸び、売上

収益は前年同期比 9.3%増、コア営業利益は同 15.7%増となった。ライフサイエンス事業は CDMO(バイオ医薬品の開発・製造受託)、MRO(医薬品の開発受託)の好調、バイオプロセス材料の販売拡大などにより、同 28.8%増収、20.5%増益となった。合成樹脂事業は自動車生産の回復を受けて販売数量を伸ばし、同 46.6%増収、431.4%増益となった。なお、エラストマー事業は非継続事業となり、その他に区分されている。上期が当初計画を上回ったことから、通期計画は売上収益で従来計画比 285 億円増の 3465 億円(前期比 11.1%増)、コア営業利益は同じく 95 億円増の 525 億円(同 38.5%増)に引き上げられた。なお、コア営業利益には Inpria の評価益等 60 億円が含まれている。デジタルソリューション事業のエッジコンピューティングがスマホ出荷台数の減少で下方修正された以外は半導体材料の好調やライフサイエンス事業のパイプライン拡大、合成樹脂事業の販売価格見直し効果などが寄与する見通し。



決算説明資料

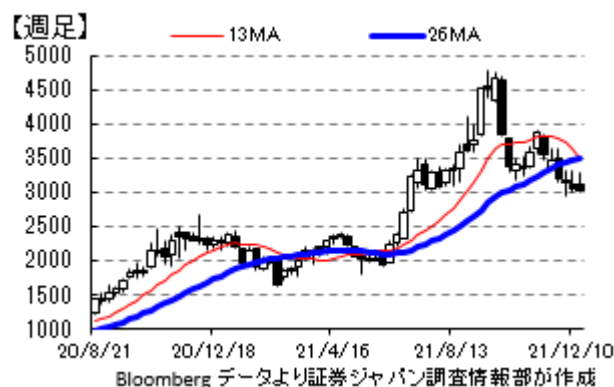
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/ir_material_for_fiscal_ym/108333/00.pdf



(大谷 正之)

3923 ラクス

2026 年 3 月期までの 5 カ年の新中期経営目標では、5 カ年の売上高 CAGR25%から 30%、2026 年 3 月期の純利益 100 億円以上、2026 年 3 月期の純資産 200 億円以上という 3 つの目標を掲げる。当初 4 年間は先行投資フェーズと位置付けられており、広告宣伝や人材採用などの先行投資を積極的に行っていることから、2022 年 3 月期の売上高は前期比 32.5%増の 203.8 億円、営業利益は前期比 65.6%減の 13.4 億円、営業利益率は前期比 18.7 ポイント低下の 6.6%を見込んでいる。先行投資の継続により当面は利益の伸び率が売上高の伸び率を大幅に下回ることが想定されるものの、主力のクラウド事業では「楽楽精算」の販売が好調に推移しているほか、「楽楽販売」、「楽楽明細」などの新規サービスも順調に立ち上がりつつあり、今後も高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。



決算説明資料

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3923/tdnet/2048941/00.pdf>



4485 J T O W E R

成長領域である 5G 関連の取り組みが、事業化に向けて着実に進捗中。国内 IBS 事業では、5G 対応共用装置を活用した国内初の 5G 屋内インフラシェアリング・ソリューションの提供を開始しているほか、新設・既設の 30 以上の物件への導入が既に決定している。タワー事業では、ルーラルエリアにおいて携帯キャリアの参画確度の高い 60 本超の親局で建設を進めており、2022 年 3 月期中に一部サービスの開始を計画しているほか、数百本のタワーでも携帯キャリアとの導入に向けた検討を進めている。また、NTT 西日本とは通信鉄塔 71 基のカーブアウト実施に関する契約を締結しており、当初の計画からはやや遅れが生じているものの、2022 年 1 月から順次移管を行っていく計画となっている。コロナ禍で携帯キャリアの 5G 関連の設備投資には遅れが生じているものの、携帯キャリアでは総務省に提出した設備投資計画に合わせて、今後 5G 関連の設備投資を本格化させていくものと思われる。また、エリアカバー率の拡充や携帯キャリアの非競争領域でのコスト削減需要の高まりなどにより、5G 対応のインフラシェアリングの需要は中長期的にも拡大していくことが想定される。

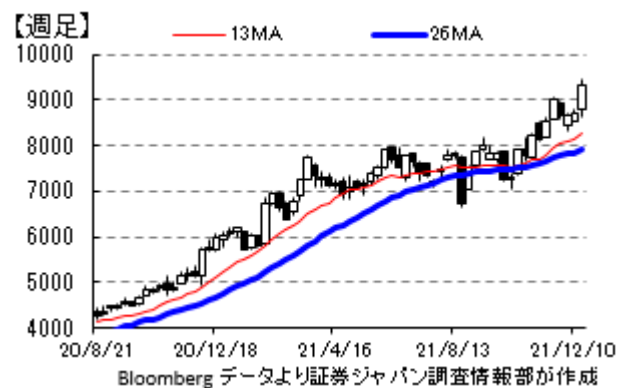
(下田 広輝)

6902 デンソー

通期の営業利益計画は過去最高の 4400 億円を掲げる。第 1 四半期決算時に期初の 4130 億円から増額したが、上期ではそのまま据え置いた。下期も半導体不足は解消せず長期化するとの想定においても、コロナ禍における変動対応力の強化や採算改善の積み増しなどの効果が大きく、計画を達成するとしている。今期の想定為替は、1 ドル 107.4 円、1 ユーロ 127.9 円、1 元 16.6 円。

2025 年度を目標として営業利益 10%を目指すことを明らかにした。製品別では、電動車向けのインバーターが米、中国メーカーからの引き合いが増加、25 年度の計画で 800 万台/年としてきた従来の生産計画を 1200 万台に増額、電池監視 ECU も日系、欧州へ拡販が進む見込みとしている。また、注力する分野としてサーマルシステムでは、従来型のアエアコンより高付加価値のヒートポンプや電気自動車用の比率を高め、事業のリストラも含めて収益力を上げる方針が明らかにされた。

さらに新たな分野として、デンソーブロックチェーン基盤などの新技術に期待したい。ブロックチェーン技術をモビリティ向けに特化し、通信が途絶した場合も問題を回避できるシステムを構築した。車載に搭載される各種センサーからの膨大なデータは、暗号資産と同様の強固なセキュリティで保護され、走行データやアプリケーションのアップデートのやり取りのみならず、ビックデータとしての活用や、金融関係など企業間ブロックチェーンを繋ぐことによってデータのやり取りも可能となり、実用化に向けて研究が進められている。



決算資料

<https://www.denso.com/jp/ja/about-us/investors/settlement/>



D E N S O T h e C O R E s

<https://thecores.denso.com/ja/>



(東 瑞輝)

☆15 日発売された東洋経済新報社の「会社四季報新春号」の注目ポイント・印象

今期については多くの企業がコロナ禍からの回復で、業績を大きく伸ばす見通し。特に、コロナの収束が見通せない中、保守的な計画を立てていた企業が中間期で上方修正を発表するなど、想定を超えて業績が推移した企業がかなりの数に上っている。見出しには「上振れ」や「増額」、「再増額」、「増益幅拡大」などの言葉が目立つ。

セクター別で見ると、好調なのが、化学、機械、電気機器、電子部品、精密機器、その他製品、商社、その他金融、損保、不動産、海運、一方で苦戦が目立つのが建設、ゴム製品、電鉄、電力、空運、まだら模様なのが食品、医薬品、自動車、小売りなど。また、テーマ別では DX 関連、半導体関連、自動車・車載関連などが好調。

セクター別で注目したいのが化学で、今期は需要回復や市況高の影響で好調、来期も好調が続く会社と今期の反動で減益見込みの会社が混在。

今期も来期も好調な見通しの企業が(4021)日産化学、(4062)イビデン、(4063)信越化学、(4088)エア・ウォーター、(4185)JSR、(4202)ダイセル、(4205)日本ゼオンなど、半導体や EV 用電池に関連する企業が目立つ。なお、(4063)信越化学は、米国住宅向け需要が旺盛で、採算が大きく改善する見通し。

電子部品セクターも好調で、(6963)ローム、(6971)京セラ、(6988)日東電工など、電動車や半導体製造装置に関わる分野が好調のようだ。

個別銘柄では、

(7832)バンダイナムコ 人気キャラクター商品やゲームが好調で、アミューズメントも回復しそう。

(9613)NTT データ 官公庁や製造業向けの DX 支援が想定以上のようなようだ。

(4307)野村総研 DX 需要が旺盛で産業 IT 分野が今来期とも伸びる見通し。

(4543)テルモ カテーテルが想定以上の好調で、製品ミックスが改善している模様。今期計画は慎重との見方も。

(6113)アマダ 主力の金属加工機が北米や欧州で想定以上の伸びとなっているようだ。来期も受注残が多く増益基調が続く見通し。

(7701)島津製作所 半導体製造装置向け産業機械や製薬向け計測器が好調とみられる。

(大谷 正之)

＜国内スケジュール＞

12月20日(月)

11月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
上場 HYUGA PRIMARY CARE<7133>、
JDSC<4418>、
グローバルセキュリティエキスパート<4417>東M

12月21日(火)

月例経済報告関係閣僚会議
12月の月例経済報告
11月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
上場 ライフリンク カンパニー<2585>、
湖北工業<6524>東2
ラバブルマーケティングG<9254>、
YCPホールディングスリミテッド<9257>東M

12月22日(水)

10/27.28 の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
11月粗鋼生産(14:00、鉄連)
上場 THECOO<4255>、サインド<4256>、
網屋<4258>、Finatextホールディングス<4419>、
サクシード<9256>、
リニューアブル・ジャパン<9522>東M

12月23日(木)

11月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
上場 エクサウィザーズ<4259>、
ハイブリッドテクノロジーズ<4260>東M
クルーバー<7134>JQ、
三和油化工業<4125>名2、JQ

12月24日(金)

11月全国消費者物価(8:30、総務省)
11月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
11月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
上場 長栄<2993>東2
ニフティライフスタイル<4262>、サスメド<4263>、
エフ・コード<9211>、
Green Earth Institute<9212>、CS—C<9258>、
タカヨシ<9259>東M

＜国内決算＞

12月21日(火)

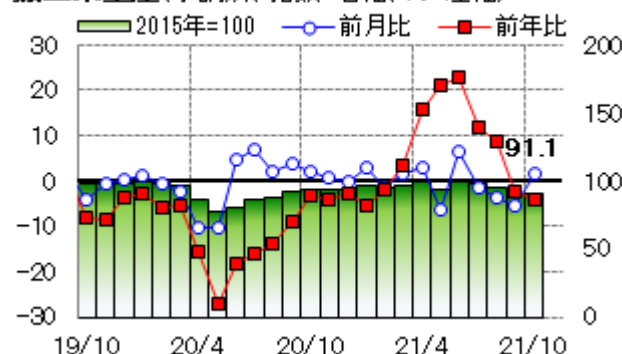
時間未定【2Q】ツルハHD<3391>

12月24日(金)

時間未定【3Q】高島屋<8233>、ニトリHD<9843>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

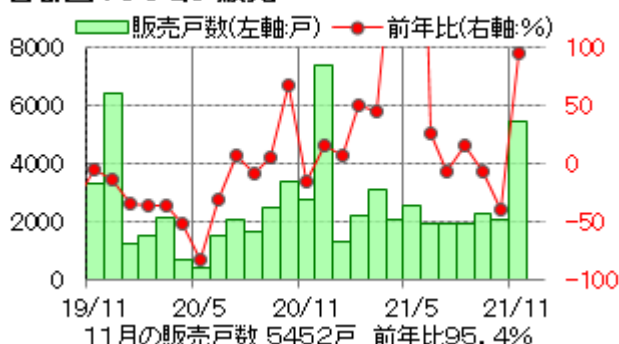
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



	前回より
4Q 短観大企業製造業DI現状	18 -
4Q 短観大企業製造業DI先行き	13 ↓
4Q 短観大企業非製造業DI現状	9 ↑
4Q 短観大企業非製造業DI先行き	8 ↑
4Q 短観大企業全産業設備投資	+9.3% ↓
10月 コア機械受注 前月比	+3.8% ↑
10月 コア機械受注 前年比	+2.9% ↓
10月 設備稼働率 前月比	+6.2% ↑
11月 貿易収支 現数値	-9548億円 ↓
11月 貿易収支 季調済	-4868億円 ↓
11月 輸出 前年比	+20.5% ↑
11月 輸入 前年比	+48.3% ↓
11月 首都圏マンション販売 前年比	+95.4% ↑
12月 製造業PMI 速報	54.2 ↓
12月 非製造業PMI 速報	51.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

12月20日(月)

欧 10月ユーロ圏国際収支

米 11月景気先行指数

12月21日(火)

米 7~9月期経常収支

12月22日(水)

米 11月中古住宅販売

12月23日(木)

米 11月個人消費支出(PCE)・物価

米 11月耐久財受注

米 11月新築住宅販売

12月24日(金)

休場 米国、独、スイス、スペイン、ギリシャ、
ノルウェー、ポーランド、ハンガリー、ブラジル
(クリスマス)

<海外決算>

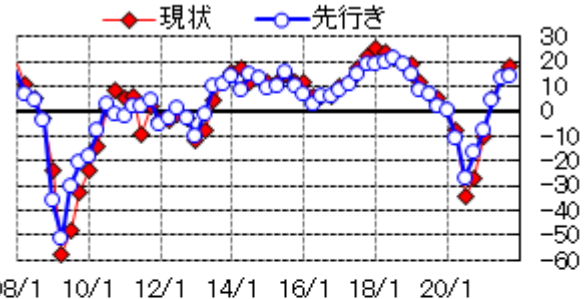
12月20日(月)

マイクロン、ナイキ

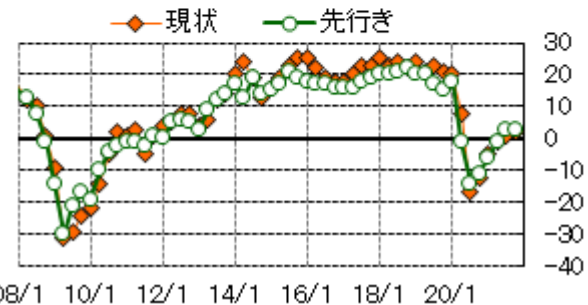
	前回より
米 11月 CPI 前月比	+0.8% ↓
米 11月 CPI 前年比	+6.8% ↑
米 11月 CPIコア 前月比	+0.5% ↓
米 11月 CPIコア 前年比	+4.9% ↑
米 11月 PPI 前月比	+0.8% ↑
米 11月 PPI 前年比	+9.6% ↑
米 11月 PPIコア 前月比	+0.7% ↑
米 11月 PPIコア 前年比	+7.7% ↑
米 12月 ミシガン消費者信頼感指数	70.4 ↑
米 12月 NY連銀製造業景況感	31.9 ↑
米 11月 小売売上高 前月比	+0.3% ↓
米 11月 輸入物価指数 前月比	+0.7% ↓
米 11月 住宅着工件数 前月比	+11.8% ↑
米 12月 フィラデルフィア連銀景況感	15.4 ↓
米 11月 鉱工業生産 前月比	+0.5% ↓
米 11月 設備稼働率	76.8% ↑
米 12月 製造業PMI マークイット 速報	57.8 ↓
米 12月 非製造業PMI マークイット 速報	57.5 ↓
欧 12月 製造業PMI マークイット 速報	57.8 ↓
欧 12月 非製造業PMI マークイット 速報	53.3 ↓
独 12月 製造業PMI マークイット 速報	57.9 ↑
独 12月 非製造業PMI マークイット 速報	48.4 ↓
中 11月 鉱工業生産 前年比	+3.9% ↓
中 11月 小売売上高 前年比	+3.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

● 日銀短観 大企業製造業

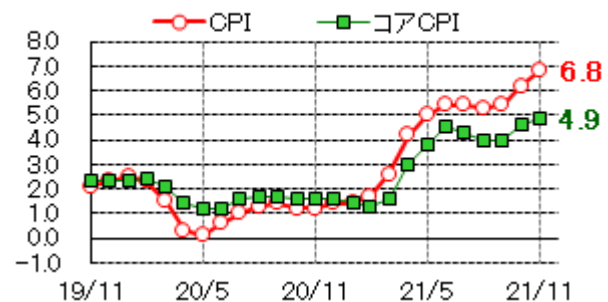


大企業非製造業

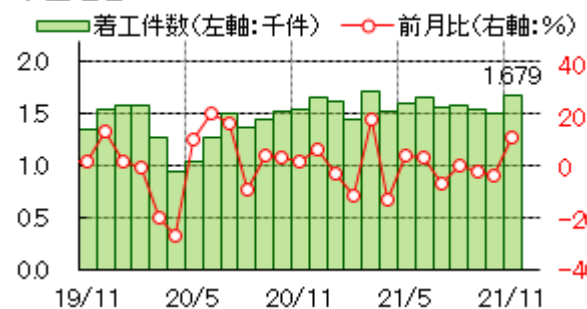


【参考】直近で発表された主な海外経済指標

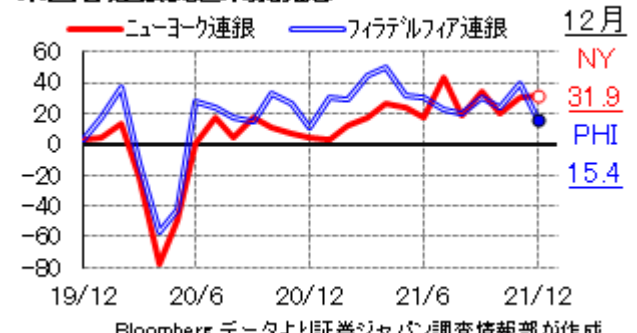
米CPI、コアCPI(前年比、%)



米住宅着工



米国各連銀製造業景況感

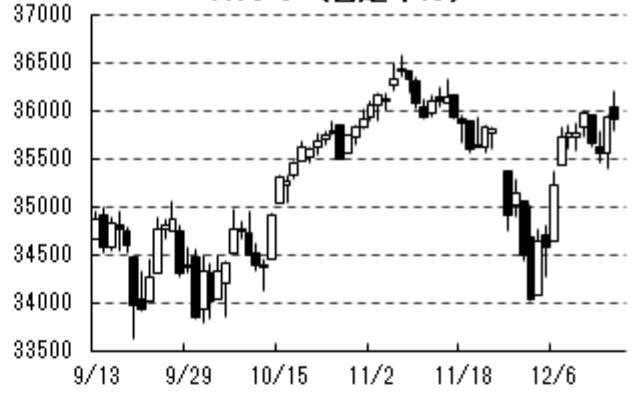


(東 瑞輝)

12/17 15:36 現在 日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



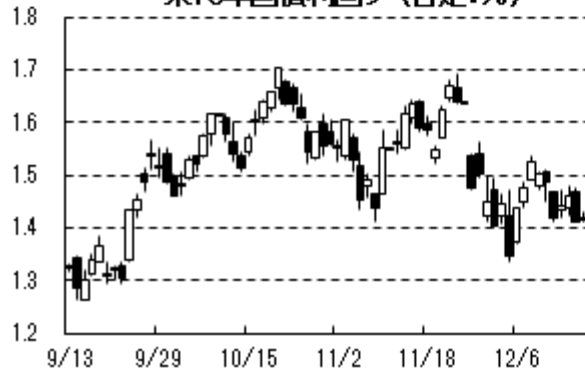
ドル・円 (日足:円)



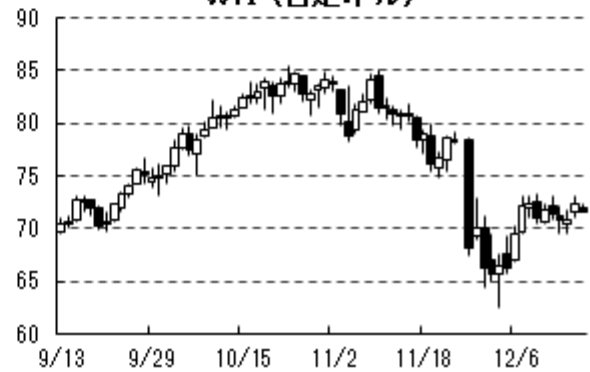
ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年12月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年12月17日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第 14 号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。